②町の緊急時の対応について

答①組織・機構について、課等の統廃合や公園管理の一元化及び職員へ支給している調整手当・特殊勤務手当の削減、職員数の削減などを4月から実施する予定です。また、遅れているものについては、新町としての行政改革大綱及び実施計画に引き継いで参ります。

②大規模災害等を想定した「災害初動マニュアル」を全職員に配布し、災害発生時からの応急対応を迅速かつ的確に実行できるよう備えています。

▼教育

問①IT教育と情操教育について

②小学校でのPC教育と情操教育について

答①各学校では、インターネットによる調べ学習など、単にその便利さだけでなく、ネットワークを通じて受け取る人間がいることへの意識、わかりやすく、かつ不愉快な思いをさせない情報の発信、伝達ができることなど有効かつ効果的にパソコンを使えるような指導が必要と思います。物事の善悪や命の大切さなど情操教育を十分取り入れた教育がIT教育においても極めて大切と考えています。

②小学校では、パソコンの基本操作や、インターネット上のモラルを習得させ、将来における情報の科学的理解や情報社会に参画する態度の習得に役立つ豊かな経験を積ませることが必要と考えています。

また、PC教育と同時に各教科や特別活動のほか道徳などを通して豊かな感性と全人的発達を促すために情操教育を計画的に実施しています。

小川征四郎 議員

▼市町村合併

問①町民が財政的不利益をうけないか

②合併協議に住民の意思や不安の声を反映しているか

③町長は住民投票をさせないとのことですが根拠は何か

答①合併は、人件費の削減など経費抑制や合併特例債の有効活用等をすることで、財政の健全化が図られます。今後、多様なニーズにこたえていくには、財政基盤の強化を図り、合併によるメリットを生かしながら、町民が財政的不利益を受けないよう効率的な行財政運営を目指し、住民福祉の向上に努めて参ります。

②合併協議会委員には、14名を住民代表の方にお願いして両町民の声が反映できるよう努めています。また、約160項目に及ぶ事務事業の調整に当たり60名の住民代表の方を有識者委員として参加して頂いています。新町建設計画の取りまとめについてもアンケート調査の結果はもちろんのこと、住民代表の方に計画策定委員をお願いし、合併に対する住民意思の反映や不安の解消に努めています。

③「住民投票をさせない」などと、言った事はありません。

▼福祉

問①町立保育所で園内給食の実施を

②特別養護老人ホーム入所待機者解消策について

答①現在、三町立保育所については、学校給食センターを利用し、給食を提供しています。光町との合併協議で給食センターの改築が検討されていますので、今後、早期に自園給食が実施できるよう施設整備等の調査・検討をして参ります。

②現在、入所待機者は39名いますが、近隣での老人保健施設や特別養護老人ホーム等の施設整備が進められ、本町の被保険者の入所も期待できます。また、現在は申込み順だけでなく、本当に入所が必要な方が優先的に入所できるよう「千葉県指定介護老人福祉施設の入所に関する指針」に基づき、入所決定の透明性と公平性を確保するよう努めていますので、状況の改善につながってくるものと考えています。

齊藤 隆 議員

▼市町村合併

問①合併協議の進捗状況

②新町の組織・体制・人づくり

答①昨年5月の法定協議会設置以来、8回の協議会を開催し、合併締結に必要な基本四項目や事務事業等の調整が終了し、残っている新町建設計画の取りまとめを進めています。また、12月から電算統合班を発足させたほか、新町例規集策定作業等を始めるなど、順調に進んでいます。

②10月の第7回合併協議会において、組織・機構は、両町の現庁舎を有効利用する。住民サービスが低下しないように十分配慮する。新町における行政組織・機構整備方針に基づき整備する。という3項目の調整方針と8項目の整備方針を決定しました。

▼災害対策

問①防災行政無線の機能強化のためのメール配信

②災害時防災協定について

③避難場所の確保と安全性

④交通災害（田園型事故の防止・危険箇所の改善）

⑤教育環境における災害・事故防止

答①携帯電話やパソコン等の普及が進んだ今日、災害関係の情報メールを配信することは、より完全な情報提供体制が整うと思いますので、今後、活用できるよう努めて参ります。

②津波の際、避難場所として使用できるよう高層建築のテンダーヴィラ（屋形南川岸）と平成16年9月に、防災協定を結びました。これ以外にも、いざという場合に身近なところから少しでも早くご協力頂けるよう、可能なところから協定を結ぶなど、備えて参ります。

③広域避難場所である小中学校の耐震診断を平成15年度から着手し、補強設計の業務を実施中です。また、各学校体育館の屋根が耐震診断の結果、低い評価となっていますので、防音工事との関連を含め、成田国際空港㈱と改善について協議を行っています。なお、体育館の代替避難施設として、健康福祉センタープラムなどを早急に検討いたし